

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業始期	事業終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
						合計	169,958,866	159,837,466	
1	単	生活交通維持対策事業(航路維持支援金)	企画振興課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民の生活航路を維持し、日常生活を守るため、経営が悪化している航路事業者に対し、支援金を交付する。 ②定期航路運航に係る経費 ③- ④3月～翌3月のうち、前々年同月(3月については平成31年3月分とする)と比較して乗降客数が10%以上減少している月があり、R2.4.1現在の便数及び運賃を維持している定期航路の航路事業者 ⑤合計28,300,000円 江田島市～広島市の航路500千円×12か月×3航路(1航路が1か月対象外) 江田島市～呉市の航路300千円×12か月×3航路	R3.4	R4.3	28,300,000	28,300,000	①事業を実施した効果 対象期間中において、市内航路で減便や運賃値上げが行われなかったため、市民生活への影響を抑えることができた。 ②今後の対応方針 生活航路に対する補助を行いつつ、航路事業者と連携した利用促進策や利用環境の整備など、海上交通を維持するための取組を継続する。
2	単	生活交通維持対策事業(公共交通支援補助金)	企画振興課	①公共交通事業者がウィズコロナとして利用者の安全確保をアフターコロナとして利用者の回復対策を実施した公共交通を維持するための取組に補助金を交付する。 ②利用環境の整備や需要喚起策及び感染症対策に講じた費用を補助 ③上限額及び加算額 ◆航路事業者:1事業者につき基本額1,000千円とし、旅客船1隻につき100千円、フェリー1隻につき200千円を加算 ◆バス事業者:1事業者につき基本額1,000千円とし、車両1台につき100千円を加算 ◆タクシー事業者:1事業者につき基本額300千円とし、車両1台につき20千円を加算 ④令和3年4月～令和4年3月までに取組を行った公共交通事業者 ⑤合計6,023,000円 航路(2社)1,313千円、バス(1社)3,400千円、タクシー(7社)1,310千円	R3.4	R4.3	6,023,000	6,023,000	①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液やマスク等の購入補助を行うことにより、利用者が安全に公共交通を利用できる環境を整えることができた。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、多くの交通事業者の経営状態が悪化する中、需要喚起策や利用環境の整備に関する取組を行うことができなかった。 交通事業者と調整しつつ、アフターコロナを見据え、公共交通を維持するための取組を行っていく。
3	単	まちづくり推進事業	地域支援課	①市自治会連合会において、アフターコロナの自治会運営の在り方等を学ぶための講演会を開催するための必要経費に対して補助金を交付する。 ②講演会の開催及び書籍購入に係る経費に対する補助金 ③講演会の開催経費300千円、書籍購入費100千円(35冊) ④自治会 ⑤未実施	R3.4	R4.3	400,000	0	①事業を実施した効果 市自治会連合会と協議を行い予算化した事業であったが、事業実施に当たり、Web形式ではなく、対面での開催を希望されたため、実施することができなかった。 ②今後の対応方針 地域課題を解決するため、機会・時期を見計らいながら、自治会運営の在り方に関する講演会の開催を検討する。
4	単	民生委員・児童委員活動事業	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会が減少しているひとり暮らし高齢者、児童、ひとり親家庭等の相談・援助を行うため、民生委員・児童委員の活動支援費を給付する。 ②江田島市民生委員児童委員協議会補助金 ③活動支援費1千円×月数×人数(広島県の給付の上乗せ支給で、広島県の支給額と同額) ④各月末日現在の民生委員・児童委員 ⑤1,073,000円(延べ支給委員数180人)	R3.4	R4.3	2,146,000	1,073,000	①事業を実施した効果 外出機会が減少しているひとり暮らし高齢者、児童、ひとり親家庭等の相談・援助等の活動に寄与した。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、引き続き活動を支援するため、支給する。
5	単	子育て世代包括支援センター運営事業(子育て世代包括支援センター屋外広場遊具設置工事)	子育て支援課	①withコロナ、afterコロナの新しい生活様式の中で、子育て親子が屋外遊具でストレスを解消し、感染症に負けない体力づくりができるよう、幅広い年齢児が遊べる複合遊具を設置する。 ②複合遊具設置等に要する経費 ③- ④子育て世代包括支援センター屋外広場 ⑤9,878,000円	R3.4	R3.7	9,878,000	9,878,000	①事業を実施した効果 連日、10組を超える子育て世代が来訪し、複合遊具で遊んでいる。新たに屋外に複合遊具ができて、ストレス解消になっていると歓迎する声があった。密になることなく、有効に広いスペースを活用しており、存在意義が増している。 ②今後の対応方針 今後も利用できる環境を提供するため、広場全体の適正な管理に努める。
6	単	農林漁業者経営支援対策事業(水産振興資金利子補給補助金)	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、運転資金の借入を希望する漁業者を支援するため、利子補給金として金融機関へ補助金を交付する。 ②利子補給に係る補助金 ③融資金額:上限額5,000千円×10経営体×金利1.99%≒1,000千円 ④漁業者 ⑤512,599円(利子補給6件)	R3.4	R4.3	512,599	512,599	①事業を実施した効果 漁業者が借り入れた運転資金に係る利子を補助することにより、漁業者の利子負担の軽減が図られ、事業継続に寄与した。 ②今後の対応方針 感染状況に応じ、漁業者の負担軽減に繋がるような事業を検討する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
7	単	オリーブ振興推進事業費補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している事業者の経営支援として、産地化を目指すオリーブと本市の農水産物を用いた商品開発のための施設整備に係る対象経費に対して補助金を交付する。 ②建物改修及び機器購入に係る経費 ③対象経費×1/2 ④市内に住居若しくは事業所を有する者又は本市と農業参入に関する協定等を締結した者 ⑤1,350,450円(対象経費2,700,900円×1/2), 1事業者	R3.4	R4.3	1,350,450	1,350,450	①事業を実施した効果 オリーブ用いた新商品開発が行われ、事業者の所得向上が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症によって停滞した市内の1次産業の底上げに繋がった。 ②今後の対応方針 感染状況に応じ、1次産業者の負担軽減に繋がるような事業を検討し、新たな特産物であるオリーブと本市の農水産物を用いた6次産業化を支援する。
8	単	農林漁業者経営支援対策事業(農林水産業共済等支援事業補助金)	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症による農業収入及び漁業収入の減少に備え、第1次産業の経営を維持するため、農業保険及び漁業保険に加入する場合における保険料及び共済掛金の一部を補助する。 ②農業保険、漁業保険及び漁業共済掛金の一部補助に係る経費 ③ー ④農業保険に加入する農業者、漁船保険に加入する漁業者 ⑤合計8,436,000円 ◆農業保険掛金助成補助金1,054千円 農業共済のうち果樹共済対象経費×1/6≒97千円、収入保険対象経費×1/6≒632千円、水稲共済対象経費×1/2≒2千円、家畜共済対象経費×1/2≒31千円、園芸施設対象経費×1/2≒292千円 ◆漁業共済及び漁船保険掛金助成補助金7,382千円(対象者370人, 505隻) 漁船保険対象経費×1/10=3,595千円(対象505隻)、養殖共済対象経費×3/100=1,822千円(308人)、小型定置網共済対象経費×1/10=69千円(6人)、小型底引き網共済対象経費×1/10=73千円(25人)、小型合併共済対象経費×1/10=40千円(14人)、さより船びき共済対象経費×1/10=70千円(5人)、船びき網共済対象経費×1/10=1,708千円(10人)、刺網共済対象経費×1/10=5千円(2人)	R3.4	R4.3	8,436,000	8,436,000	①事業を実施した効果 農業者や漁業者が負担する保険料や掛金の一部を助成することで、負担の軽減が図られた。 また、補助対象とした一部の保険において、加入促進が図られた。 ②今後の対応方針 感染状況に応じ、農業者や漁業者の負担軽減に繋がるような事業を検討する。
9	単	商工業振興対策事業(小規模事業者持続化・事業再構築促進補助金活用促進支援金)	交流観光課	①中小企業等の事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が困難となっている中、国の小規模事業者持続化補助金または中小企業等事業再構築促進補助金を活用し、コロナ禍を乗り越え、販路拡大や事業再編、事業規模の拡大を目指す事業者の活用を促進し、継続的な経営を支援するため、事業者負担額に対して支援金を交付(上乘せ型)する。 ②国の各制度にかかる事業者負担額の一部 ③小規模事業者持続化補助金300千円(上限額)×事業者、中小企業等事業再構築促進事業補助金2,000千円(上限額)×事業者 ④小規模事業者持続化補助金または中小企業事業再構築促進事業を活用する事業者 ⑤支援額5,408,000円(申請件数24件)	R3.4	R4.3	5,408,000	5,408,000	①事業を実施した効果 国の各制度にかかる事業者負担額の一部を支援することで事業者の意欲を増進させ、コロナ禍を乗り越え、販路拡大や事業規模の拡大を推進できた。 内訳は新規業態(テイクアウトの開始)が6件、感染予防対策が4件、事業拡大が5件、生産力向上が4件、新商品開発が2件、販路拡大(ECサイト構築等)が3件。 ②今後の対応方針 令和4年度も引き続き支援を行う。
10	単	商工業振興対策事業(江田島市事業チャレンジ支援金)	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中、新規・第二創業、事業を継続していくため、新商品の開発等に挑む中小企業や生産者に対して支援金を交付する。 ②事業者の新たな取り組みにかかる経費 ③※1事業者等に対する上限額 起業支援1,000千円、起業支援(空き家利用)1,500千円、チャレンジ支援500千円 ④中小企業者及び生産者 ⑤支援額13,226,000円(申請件数21件)	R3.4	R4.3	13,226,000	13,226,000	①事業を実施した効果 事業者の新たな取り組みを支援したことにより、新たな起業が7件、新商品開発や販路拡大に取り組んだ事業者が14件あり、事業者の経営意欲の増進につながった。 また、その事業者の取り組みを令和4年度の広報えたしま5月号で紹介した。 ②今後の対応方針 既存の単市事業(がんばりすと応援事業補助金)を継続して実施する。
11	単	観光振興事業(江田島市特産品販売事業)	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内事業者を支援するため、プレミアム付きの特産品セットを販売する。 ②プレミアム分の経費、事務関連に係る経費 ③ー ④事業者 ⑤合計4,449,743円(プレミアム分経費1,990千円(2千円×995セット)、広告・配送料等2,459,743円)、販売実績995件	R3.4	R4.3	4,449,743	4,449,743	①事業を実施した効果 市内20事業者から市内特産品を仕入れ、3期に分けて販売し、各期いずれも3日以内に注文が上限に達するほど販売が好調で、売上の増加に繋がった。また、販売に伴い新聞折込等による広報も併せて行い、特産品の周知のほか観光情報の発信にも繋がった。 ②今後の対応方針 コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら事業者支援策を検討する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
12	単	観光振興事業(観光客受入環境整備事業)	交流観光課	①コロナ禍における観光客の獲得及びアフターコロナの観光客増加を見据え、マリネジャラーなどのための安心して受け入れられる環境を整備する。 ②受入環境の整備にかかる工事費等 ③ー ④長瀬海岸海浜施設一帯、長浜・入鹿海浜施設、三高港 ⑤合計5,947,516円 長瀬海岸清掃委託料3,489,896円、入鹿海浜施設トイレ工事費用661,100円、長浜海浜施設トイレ工事費用499,400円、三高港案内看板設置工事費用1,297,120円×1	R3.4	R4.3	5,947,516	5,947,516	①事業を実施した効果 コロナ終息後の観光客受入に伴うマリネジャラーの環境整備等を行った。また、本市のイメージアップを図るため、令和3年7月に開業した江田島荘に隣接する長瀬海岸の清掃業務を行い、令和3年度に江田島荘及びえだじま温泉を13,961人が利用し、交流人口の拡大に繋がった。 ②今後の対応方針 引き続き観光客が安心して来訪できるよう、受け入れ環境を整備し、交流人口の拡大を図る。
13	単	教育委員会事務局一般管理運営事業(Web会議用環境整備事業)	学校教育課	①感染拡大の防止のため、教育委員会にWeb会議ができる環境を整備する。 ②Web会議の環境整備に要する経費 ③ー ④教育委員会(会議室及び相談室) ⑤合計448,300円 パソコン(3台)351,500円、有線LAN環境整備費用96,800円	R3.4	R3.6	448,300	448,300	①事業を実施した効果 令和3年度はオンライン研修やWeb会議を約130回実施し、延べ約260人が参加した。遠方で開催される会議や研修に活用することで、業務効率向上し、接触機会の縮減にもつながった。 ②今後の対応方針 感染症対策のため、オンラインで実施可能な会議や研修はオンラインで実施する。
14	補	学校施設環境改善交付金	学校教育課	(大規模改造) ①新型コロナウイルスの空気等感染を防止するため、大柵中学校の和式トイレを洋式化しよう整備する。 ②トイレの洋式化に要する経費 ③ー ④大柵中学校 ⑤総事業費:14,509千円 国庫補助額2,821千円(工事費のうち国庫補助対象経費8,463千円×1/3) 総事業費-国庫補助=交付対象経費11,688千円(設計費2,530千円+工事費のうち国庫対象外9,158千円) 特別教室棟1F:4台、2F:4台、3F:4台、体育館:5台、格技場:2台	R3.4	R4.3	14,509,000	11,688,000	①事業を実施した効果 既存の和式トイレから洋式トイレへ改修を行ったことで、飛沫拡散防止のリスクが低減された。 ②今後の対応方針 適切な維持管理を行っていく。また、引き続き、感染拡大防止に努める。
15	単	スポーツセンター管理運営事業(江田島市スポーツセンター衛生環境改善事業)	生涯学習課	①利用者の感染を防止のため、除菌効果のある空気清浄機(オゾン発生機能付)を設置する。 ②空気清浄機の購入費 ③ー ④江田島市スポーツセンター ⑤545,600円(2台)	R3.4	R3.5	545,600	545,600	①事業を実施した効果 トレーニングルームに空気清浄機を設置したことにより、利用者が安心して使える環境整備ができた。 ②今後の対応方針 安心してトレーニングルームを利用してもらえるよう、購入機器を活用し引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。
16	単	新型コロナウイルスワクチン日曜日接種協力金	保健医療課	①新型コロナウイルスワクチン(一般)接種の促進及び市民の接種機会や接種体制を確保するため、協力金を支給する。 ②医療機関に対する協力金 ③1日の接種件数に応じ、段階的に設定 400千円×医療機関、200千円×医療機関 ④新型コロナウイルスワクチン接種を日曜日に実施する医療機関 ⑤合計4,000,000円(400千円×5医療機関、200千円×10医療機関)	R3.9	R3.9	4,000,000	4,000,000	①事業を実施した効果 15実施医療機関で日曜日の接種機会(1,638枠)を確保し、新型コロナウイルスワクチンの円滑な実施が行えた。 ②今後の対応方針 引き続き、ワクチン接種事業に取り組んでいく。
17	単	職場感染症予防対策事業	総務課	①職場内における対面での飛沫感染を防止するため、机用アクリルパーテーション等を本庁及び各市民センター等へ設置する。 ②卓上用アクリルパーテーション、非接触式検知器、空気清浄機設置に係る経費。 ③ー ④本庁、市民センター(江田島、能美、沖美)、三高支所、子育て包括支援センター、さとうみ科学館、江田島・西能美給食調理場、保育施設給食センター ⑤合計2,131,325円 卓上用アクリルパーテーション(275枚)1,733,325円、非接触式検知器(5台)310,000円、空気清浄機(1台)88,000円	R3.11	R3.12	2,131,325	2,131,325	①事業を実施した効果 職場におけるクラスター発生の抑制につながり、市役所機能を維持することができた。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。
18	単	人事管理事業(Web研修等環境整備事業)	総務課	①感染拡大防止のため、市役所にWeb会議や研修で使用するパソコン等の設備を整備する。 ②Web会議や研修で使用する設備の経費。 ③ー ④市役所本庁舎 ⑤合計627,110円 パソコン(5台)412,500円、スクリーン(1台)78,320円、ワイヤレスアンプ(1台)・マイク(2本)・チューナーユニット(1台)136,290円	R3.11	R4.3	627,110	627,110	①事業を実施した効果 リモート形式で研修に参加できるようになり、移動時間や旅費等の経費が軽減され、接触機会の縮減による感染防止にもつながっている。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、引き続き使用していく。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
19	単	運航継続支援金事業	企画振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている航路事業の継続を後押しするため、航路事業者に対し、事業者支援金を交付する。 ②航路事業者が支出する運航に要する経費 ③営業収益が減少している航路事業者に対し、事業継続支援金として定額支援を行う。3,000千円×航路。運休中、他の補助制度による支援がある航路を除く。 ④航路事業者 ⑤15,000,000円(航路事業者3社が運航する計5航路)	R3.11	R3.12	15,000,000	15,000,000	①事業を実施した効果 経営環境の悪化が懸念される航路事業者に対し、運航継続を図るための支援金を給付したことにより、定期航路の運航確保の一助となった。 ②今後の対応方針 生活航路に対する補助を行いつつ、航路事業者と連携した利用促進策や利用環境の整備など、海上交通の維持するための取組を継続する。
20	単	避難所防災資材購入事業	危機管理課	①災害等における避難者の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内各避難所に間仕切りを設置する。 ②避難所用間仕切りの購入費用 ③ー ④江田島保健センター外36避難所 ⑤7,038,900円(474個)	R3.11	R4.3	7,038,900	7,038,900	①事業を実施した効果 全避難所の感染症対策を強化することができた。また同時に避難者のプライバシーの確保も可能となった。 ②今後の対応方針 傷病者用の簡易ベッドの充足率が低いことから、引き続き避難所における新型コロナウイルス感染症対策物品の整備に努め、安心・安全な避難所の運営に努める。
21	単	保育施設管理運営事業(保育施設感染対策事業)	子育て支援課	①登園児や来園者の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、適切な換気や健康管理、物品や環境の定期消毒を行うため、除菌ボックス等を購入・設置する。 ②除菌ボックス等の購入費用 ③ー ④市内認定こども園(5) ⑤合計1,676,610円 除菌ボックス(5台)1,089千円、CO2モニター(36個)518,760円、除菌剤(170本)68,850円	R3.11	R4.3	1,676,610	1,676,610	①事業を実施した効果 除菌ボックスにより園児が遊ぶおもちゃ等を除菌し、CO2モニターにより適切な換気のタイミングを見定め、除菌剤により園内の共有スペースを消毒して、感染拡大の防止に寄与した。特に、除菌ボックスは、保育士の作業効率が向上し、より保育に専念できる時間を確保することもできた。 ②今後の対応方針 引き続き、これらの物品を使用し、感染拡大の防止に努める。
22	単	子育て世代包括支援センター運営事業(子育て世代包括センター感染対策事業)	子育て支援課	①乳児を含む利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、絵本やおもちゃ等の除菌を行うため、除菌ボックスを設置する。 ②除菌ボックスの購入費用 ③ー ④子育て世代包括支援センター ⑤除菌ボックス217,800円(1台)	R3.11	R4.3	217,800	217,800	①事業を実施した効果 除菌ボックスにより利用者が遊ぶおもちゃ等を除菌して、感染拡大の防止に寄与した。特に、除菌ボックスは、子育て世代包括支援センター職員の作業効率が向上し、より職務に専念できる時間を確保することもできた。 ②今後の対応方針 引き続き、除菌ボックスを使用し、感染拡大の防止に努める。
23									
24	単	商工業振興対策事業(江田島市経営継続支援金)	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症に起因し、売上や業績に大きな影響を受け、国県等の支援制度に適合しない事業者に対して、経営の安定及び事業継続を目的とし、支援金を交付する。 ②国県等の支援制度に適合しない事業者に対する支援金 ③令和3年5月～9月のうち、いずれかの月が令和元年又は令和2年の売上の同月と比べ、20%以上30%未満減少している事業者等。 法人200千円×件数、個人事業主100千円×件数 ④法人、個人事業者 ⑤支援額8,700,000円、申請件数63件(法人24件、個人39件)	R3.11	R4.3	8,700,000	8,700,000	①事業を実施した効果 売上が減少したが国や県の支援が受けられない事業者に対して支援金を支給することにより、事業者の経営継続、廃業の回避につながった。 平成25年～令和元年の商工会員法定脱退(事業主の死亡・廃業等)の平均32.7名、令和2年39名、令和3年34名 ②今後の対応方針 コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらそのときの課題にあった事業の実施を検討する。
25									
26	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校が発生した際に、児童・生徒が自宅にいないが、普段の授業で行っている双方向で円滑な授業が行えるよう、電子黒板等を各小中学校へ設置する。 ②電子黒板の購入費用 ③ー ④市内小学校(6)・中学校(4) ⑤11,217,030円(57)	R3.11	R4.2	11,217,030	7,434,030	①事業を実施した効果 電子黒板の設置により児童・生徒との双方向のやりとりが可能となり、オンライン授業等が実施しやすい環境が整った。 ②今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症による臨時休業等が発生した際も電子黒板を用いたオンライン授業を行うことで児童・生徒の学びを止めないようにしていく。
27	単	学校教育振興一般事業(修学旅行キャンセル料支援事業)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行の中止に伴う経費に対し、支援を行う。 ②修学旅行キャンセル料 ③ー ④大柵中学校生徒・教諭 ⑤229,898円(生徒27人、教諭4人)	R3.11	R3.11	229,898	229,898	①事業を実施した効果 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止等とした場合に生じるキャンセル料(企画料相当額)を支援することにより、やむを得ない事情により中止等の判断を行った場合の保護者の経済的な負担軽減を図った。 ②今後の対応方針 修学旅行がやむを得ず中止等になり、キャンセル料が必要になった場合には、保護者負担の経済的な負担軽減について検討する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業始期	事業終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
28	単	大柁図書館管理運営事業(図書館 パワーアップ事業)	江田島・能美図書館	①新設される市民センター内の図書室において、利用者が安心して図書資料が借りられるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための環境整備を行う。 ②図書除菌機の購入費 ③ー ④大柁市民センター内図書室 ⑤302,500円(1台)	R3.11	R4.3	302,500	302,500	①事業を実施した効果 図書除菌機は、現在大柁図書館が休室中のため江田島図書館に仮設置しているが、図書貸出の際、利用者自身が除菌を行うことで感染症防止につながっている。 ②今後の対応方針 大柁図書館再開後は、大柁図書館で貸出する本を利用者自らが除菌できるようカウンターに設置する。
29	単	学校教育振興一般事業(小中学校 感染対策事業)	学校教育課	①校内における新型コロナウイルス感染症対策として、CO ₂ モニター等を設置し、教室、職員室及び検診等の環境整備を行う。 ②CO ₂ モニター等の購入費 ③ー ④市内小学校(6)、中学校(4) ⑤合計3,009,160円 CO ₂ モニター(85台)1,224,850円、乾熱滅菌器(3台)712,800円、アクリルパーテーション(170枚)1,071,510円	R3.11	R4.3	3,009,160	3,009,160	①事業を実施した効果 二酸化炭素濃度が可視化され、適切なタイミングで換気が実施できるようになった。また、パーテーションの設置により飛沫拡散防止が期待できる。 ②今後の対応方針 今後も必要に応じた感染症対策等を行う。
30	単	新型コロナウイルス感染症検査機 関整備事業	保健医療課	①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、迅速な感染確認による感染防止対策のため、市内医療機関へPCR検査機器の導入を支援する。 ②医療機関に対する補助金 ③検査機器の整備:上限額1,500千円×2医療機関 ④市内医療機関 ⑤1,051,000円(2医療機関)	R3.12	R4.3	1,051,000	1,051,000	①事業を実施した効果 2医療機関で検査体制を整備することで、740人に対し迅速な感染確認、感染防止対策の実施ができた。 ②今後の対応方針 感染症対策に万全を期するよう、検査体制の拡充を図っていく。
31	単	新型コロナウイルス感染症陰性証 明書発行手数料助成事業	保健医療課	①新型コロナウイルスワクチンの接種をアレルギー等の理由により接種できない市民が社会活動において検査及び検査証明を要するために実施したPCR検査証明書の発行手数料を助成する。 ②市民に対する助成金 ③発行手数料1,500千円(3千円×125人×4月)のうち960千円 ④健康上の理由によりワクチン接種できない市民 ⑤助成者数(0人)	R3.12	R4.3	960,000	0	①事業を実施した効果 社会活動の再開に向けた事業であったが、事業開始直後に感染者が急増し、社会活動が低下したため、事業実施が困難となった。 ②今後の対応方針 今後の社会状況を踏まえながら、ワクチンを打てない方々への支援を検討していく。
32	単	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(No.26の国庫補助対象経費でない部分を地方単独事業分として計上) ①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校が発生した際に、児童・生徒が自宅にいなが、普段の授業で行っている双方向で円滑な授業が行えるよう、電子黒板等を各小中学校へ設置する。 ②書画カメラの購入費用 ③ー ④市内小学校(6)、中学校(4) ⑤1,964,160円(64台)	R3.11	R4.3	1,964,160	1,964,160	①事業を実施した効果 書画カメラの設置により、教科書や紙媒体の教材等を各学校に整備した電子黒板上に鮮明に表示することができ、児童・生徒の注目を得やすくなり、学習意欲や理解力の向上が期待でき、オンライン授業でも活用している。 ②今後の対応方針 機器の維持管理を適切に行い、オンライン授業で活用し、児童・生徒の学びを支援する。
33	単	子育て世帯への臨時特別給付(特 例給付相当分)	子育て支援課	①国の制度である「子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)」として、感染症の影響の大きい子育て世帯に支給する給付金について、児童手当特別給付相当の所得を有するために所得制限で不支給となる者に対し、独自に上乗せ支給する。 ②子育て世帯への臨時特別給付(特例給付相当分) ③100千円×対象児童数 ④令和3年9月30日現在、0歳から高校生までを養育している者で、児童手当特別給付相当の所得を有している者 ⑤8,500,000円(対象児童85人)	R4.1	R4.3	8,500,000	8,500,000	①事業を実施した効果 所得制限を理由に不支給となる者の不公平感については、多くの問合せがあった。これを解消し、上乗せ支給したことにより、本市が対象とする全ての子育て世帯に対して、一律に支給することができた。所得が比較的高いとはいえ、児童1人当たり10万円の給付ということで、子どもの教育のための資金に充てることできたという声が寄せられるなど、有効活用されたことが確認できた。 ②今後の対応方針 日頃から子育て世代の相談に応じて、必要な支援につなげていく。国の給付制度があれば、上乗せ支給の検討などを行う。
34	補	保育対策総合支援事業費補助金 (地方単独事業分)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の認定こども園及び児童館に設置する消毒液を購入する。 ②消毒液の購入費 ③ー ④市内認定こども園(5)及び児童館(3) ⑤合計146,400円 消毒液の購入費用290,400円-国庫補助額144,000円	R4.1	R4.2	290,400	146,400	①事業を実施した効果 市内の認定こども園及び児童館に消毒液を設置し、利用者等に手指の消毒を依頼することにより、感染拡大の防止に寄与した。 ②今後の対応方針 引き続き、手指の消毒を促し、感染拡大の防止に努める。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和3年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①事業を実施した効果 ②今後の対応方針
								うち 交付金充当額	
35	単	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	総務課 子育て世代包括支援センター 江田島・能美図書館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の公共施設に設置等を行う消毒液等を購入する。 ②手指消毒液等の購入費用 ③— ④市役所本庁舎、子育て世代包括支援センター、江田島・能美図書館 ⑤合計121,965円 市役所本庁舎35,420円(手指消毒剤(10個)19,800円、アルコールティッシュ(20本)11,660円、マウスシールド(1P)3,960円) 子育て世代包括支援センター36,300円(消毒液10本) 江田島・能美図書館50,245円(清掃用及び手指除菌用アルコール)	R3.4	R4.3	121,965	121,965	①事業を実施した効果 職場研修におけるクラスターの発生を防ぐことができ、コロナ禍においても研修を継続することができた。 子育て世代包括支援センターに消毒液を設置し、利用者等に手指の消毒を依頼することにより、感染拡大の防止に寄与した。 開館前の清掃及び午後の館内消毒等定期的にアクリル板・机・イス・ドアノブ等を消毒することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげた。 図書館入口に消毒液を設置し新型コロナウイルス感染防止対策をすることで、来館者が安心して図書館を利用できるようになった。 ②今後の対応方針 今後も引き続き、手指の消毒を促すなど、感染症対策を講じていく。 館内清掃での消毒を行うほか、入館時の手指消毒液の利用をお願いすることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努める。
36	補	地方創生テレワーク交付金	政策推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、地方勤務への関心が高まっている企業や社員の誘致・受入体制の強化を図る。 ②企業や社員の誘致・受入体制の強化に要する費用 ③— ④事業者 ⑤支援業務委託費800,800円－国庫補助額400,400円＝交付対象経費400,400円	R3.4	R4.3	800,800	400,400	①事業を実施した効果 視察企業個々に応じた対応が可能となった。また、県や他市町、商工会等の関係機関と連携する体制ができた。結果、サテライトオフィス等2社の誘致に繋がった。 ②今後の対応方針 誘致だけでなく、進出企業の有する技術の地域内への還元を図る等、進出企業の定着支援を行う。
37	単	新型コロナウイルス感染症陰性証明書発行手数料助成事業	保健医療課	①新型コロナウイルスワクチンの接種をアレルギー等の理由により接種できない市民が社会活動において検査及び検査証明を要するために実施したPCR検査証明書の発行手数料を助成する。 ②市民に対する助成金 ③発行手数料1,500千円(3千円×125人×4月)のうち540千円 ④健康上の理由によりワクチン接種できない市民 ⑤助成者数(0人)	R3.12	R4.3	540,000	0	No.31事業と同様